



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 田中 啓之 TEL 043-243-2111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (注記参照)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,391	△0.8	6,725	△19.3	4,530	△12.6
2019年3月期	50,831	0.6	8,335	△12.1	5,183	△23.4

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,717百万円 (-%) 2019年3月期 9,592百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	51.75	20.27	3.0	0.2	13.3
2019年3月期	53.36	33.61	4.2	0.3	16.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益-優先株式配当金総額)を{(期首自己資本-期首発行済優先株式数×発行価額)+ (期末自己資本-期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,851,390	166,892	5.7	1,687.69
2019年3月期	2,814,394	172,583	6.0	1,674.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 163,486百万円 2019年3月期 169,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△17,954	6,526	△3,998	132,233
2019年3月期	30,659	△4,367	1,184	147,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	186	5.6	0.1
2020年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	177	5.7	0.1
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		5.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△41.1	1,800	△44.3	30.40
通期	6,800	1.1	4,500	△0.6	52.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	62,222,045株	2019年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,010,604株	2019年3月期	14,931株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	60,761,850株	2019年3月期	62,202,141株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,571	△1.9	5,915	△23.8	4,260	△17.2
2019年3月期	42,399	1.5	7,764	△7.8	5,148	△17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	47.31	18.92
2019年3月期	52.80	33.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,829,432	161,084	5.6	1,645.71
2019年3月期	2,793,404	166,413	5.9	1,628.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 161,000百万円 2019年3月期 166,343百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,800	△34.7	2,000	△39.0	33.78
通期	6,300	6.4	4,500	5.6	52.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

※ 決算説明会に関する説明

当期の決算説明会は、オンデマンド配信にて開催いたします。

2020年6月10日（水）以降、随時、当行のホームページからご覧いただけます。

URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/toushi/ir/setsumeikai.html>

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019 年 3 月期	—	—	—	104.00	104.00
2020 年 3 月期	—	—	—	104.00	104.00
2021 年 3 月期 (予想)				104.00	104.00

第 1 回第六種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019 年 3 月期	—	—	—	550.00	550.00
2020 年 3 月期	—	—	—	550.00	550.00
2021 年 3 月期 (予想)				550.00	550.00

第 1 回第七種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019 年 3 月期	—	—	—	34.53	34.53
2020 年 3 月期	—	—	—	900.00	900.00
2021 年 3 月期 (予想)				900.00	900.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業的前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18
決算補足説明資料	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が引き続き安定的に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、年度終盤は世界的に経済活動が抑制されました。

当行が営業基盤とする千葉県経済は、昨年秋に台風や豪雨などの自然災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。地域が復興途上にある中、さらに新型コロナウイルスの感染拡大により、外出の自粛や大規模イベントの中止、企業の生産活動の停滞などを余儀なくされ、千葉県経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような金融経済環境のもと、当行は2019年4月より、3カ年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。」をスタートさせ、期初より経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

また、昨年末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大にともない、先行きを不安視する地域のみなさまの声が日に日に高まり、年度終盤は法人・個人事業主のお客さまに対する資金繰り確保を主とした事業継続支援、個人のお客さまに対する支援等のコンサルティング営業に注力をいたしました。

これらの活動にあたっては、お客さまと行員の健康・安全確保を最優先に、マスクの着用や手指のアルコール消毒を徹底し、窓口カウンターには飛沫感染防止のためのアクリル製スクリーンを設置するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止も図りながら営業を継続いたしました。

その結果、当連結会計年度の当行グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、役員取引等収益の減少等により前連結会計年度比4億40百万円減少の503億91百万円となりました。経常費用は、株式の償却等を計上したことから同11億69百万円増加の436億66百万円となりました。これにより経常利益は、同16億9百万円減少の67億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同6億53百万円減少の45億30百万円となっております。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比8億27百万円減少の415億71百万円、セグメント利益は同18億49百万円減少の59億15百万円となりました。リース業の経常収益は同1億1百万円増加の84億14百万円、セグメント利益は同14百万円減少の90百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は同18百万円減少の20億20百万円、セグメント利益は同99百万円増加の10億10百万円となりました。その他の事業の経常収益は同45百万円減少の22億15百万円、セグメント利益は同58百万円増加の2億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、個人預金の増加等により前連結会計年度比479億円増加の2兆5,470億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、同723億円増加の2兆1,568億円となっております。有価証券残高は、同183億円減少の4,878億円となりました。

これにより、総資産の期末残高は前連結会計年度比369億円増加の2兆8,513億円となり、また純資産の部合計は同56億円減少の1,668億円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、2019年3月期比0.44ポイント低下の8.27%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益66億円、貸出金の増加723億円、預金の増加479億円等により、179億円のマイナス（前連結会計年度比486億円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入1,382億円、有価証券の取得による支出1,297億円等により、65億円のプラス（前連結会計年度比108億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出29億円等により、39億円のマイナス（前連結会計年度比51億円減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,322億円（前連結会計年度比152億円の減少）となっております。

（4）今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県は、新型コロナウイルスの感染拡大・長期化による経済活動への影響が懸念される一方で、引き続き県内への人口流入が続いており、2019年度の人口は627万人を超えております。また、東京オリンピック・パラリンピック開催は1年延期となったものの、引き続き経済効果が見込まれ、高速道路等のインフラ整備が着実に進むなど現時点において成長を拡大できるポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。また、低金利環境が当面継続することに加え、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

このような環境の中、当行はお客さまを第一に考える“コンサルティング考動の実践”を展開し、昨年度は新たな中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト 2022～より近く。より深く。ともに未来へ。～」をスタートさせ、高収益コンサルティング・バンクへの進化を掲げ、収益・自己資本の一層の向上をめざし、取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大から緊急事態宣言が全国に発令されるなど、経済への甚大な影響が懸念される中、地域金融機関として地元経済活動・地域社会生活を支えるため柔軟かつ迅速な対応が一段と求められる中においては、事業者・個人のお客さまへの積極的なコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

1点目は、効率化の推進です。デジタル分野では完全ペーパーレスの実現、非デジタル分野ではBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング※1）による営業店事務の削減、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション※2）推進による本部事務の削減等、徹底した事務の効率化により、営業体力の捻出を図ってまいります。

2点目は、人材・組織基盤強化です。従業員のエンゲージメント・ES（エンプロイー・サティスファクション※3）の向上と同時に、自律成長を促すOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング※）により従業員一人一人のコンサルティングスキルの向上につなげ、また、行内を中心とした育

成から異業種交流による人材育成へと幅を広げることで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えする人材・組織基盤強化に努めてまいります。

3点目は、営業基盤の強化です。効率化の推進による営業体力の捻出と人材・組織基盤強化によるコンサルティングスキルの向上によってコンサルティング営業態勢を盤石なものとし、メイン戦略となる「コンサルティング考動の高度化」により、お取引先と共に未来を創る営業へ変革し、重層的な取引関係構築に努めてまいります。

これにより、2021年3月期の業績予想は、連結ベースで経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常利益63億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

- ※1・・・BPRとは、ビジネスのプロセスを抜本的に再設計しなおすこと。
- ※2・・・RPAとは、これまで人が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること。
- ※3・・・ESとは、従業員満足度のこと。
- ※4・・・OJTとは、職場での実務経験を通してスキル向上を図る教育訓練のこと。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	148,100	132,574
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	102	110
有価証券	506,188	487,853
貸出金	2,084,516	2,156,861
外国為替	2,981	5,288
その他資産	44,090	41,997
有形固定資産	20,906	20,628
建物	6,897	6,712
土地	12,144	12,144
リース資産	60	62
その他の有形固定資産	1,803	1,707
無形固定資産	2,575	2,920
ソフトウェア	2,075	2,471
リース資産	111	59
その他の無形固定資産	388	388
繰延税金資産	2,860	3,978
支払承諾見返	11,439	7,127
貸倒引当金	△9,463	△8,046
資産の部合計	2,814,394	2,851,390
負債の部		
預金	2,499,075	2,547,017
譲渡性預金	72,500	68,000
コールマネー及び売渡手形	4,440	4,353
債券貸借取引受入担保金	11,026	4,589
借入金	18,589	21,490
外国為替	65	56
その他負債	15,848	22,823
退職給付に係る負債	7,941	8,356
役員退職慰労引当金	62	63
睡眠預金払戻損失引当金	740	483
繰延税金負債	81	134
支払承諾	11,439	7,127
負債の部合計	2,641,811	2,684,497
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	17,798	15,802
利益剰余金	76,942	80,413
自己株式	△15	△947
株主資本合計	156,845	157,388
その他有価証券評価差額金	14,277	8,661
退職給付に係る調整累計額	△1,891	△2,563
その他の包括利益累計額合計	12,386	6,097
新株予約権	69	83
非支配株主持分	3,281	3,323
純資産の部合計	172,583	166,892
負債及び純資産の部合計	2,814,394	2,851,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	50,831	50,391
資金運用収益	27,883	28,641
貸出金利息	22,061	21,504
有価証券利息配当金	5,444	6,778
コールローン利息及び買入手形利息	7	1
預け金利息	113	98
その他の受入利息	255	258
役務取引等収益	10,070	9,819
その他業務収益	1,414	1,001
その他経常収益	11,463	10,929
貸倒引当金戻入益	1,346	545
償却債権取立益	269	1,216
その他の経常収益	9,846	9,167
経常費用	42,496	43,666
資金調達費用	1,006	715
預金利息	376	312
譲渡性預金利息	6	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	80
債券貸借取引支払利息	369	127
借入金利息	200	184
その他の支払利息	6	2
役務取引等費用	3,746	4,032
その他業務費用	1,584	1,211
営業経費	25,627	26,020
その他経常費用	10,531	11,686
その他の経常費用	10,531	11,686
経常利益	8,335	6,725
特別損失	117	52
固定資産処分損	60	49
減損損失	56	3
税金等調整前当期純利益	8,217	6,672
法人税、住民税及び事業税	1,436	502
法人税等調整額	1,419	1,598
法人税等合計	2,855	2,101
当期純利益	5,361	4,571
非支配株主に帰属する当期純利益	178	41
親会社株主に帰属する当期純利益	5,183	4,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,361	4,571
その他の包括利益	4,230	△6,289
その他有価証券評価差額金	4,147	△5,616
退職給付に係る調整額	83	△672
包括利益	9,592	△1,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,547	△1,759
非支配株主に係る包括利益	44	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301
当期変動額					
新株の発行	16,325	16,325			32,650
資本金から剰余金への振替	△16,325	16,325			—
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			5,183		5,183
自己株式の取得				△24,242	△24,242
自己株式の処分		△12		24	12
自己株式の消却		△24,242		24,242	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,395	3,124	24	11,543
当期末残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当期変動額						
新株の発行						32,650
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						5,183
自己株式の取得						△24,242
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,281	83	4,364	9	44	4,418
当期変動額合計	4,281	83	4,364	9	44	15,962
当期末残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益			4,530		4,530
自己株式の取得				△2,939	△2,939
自己株式の処分		4		6	11
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,995	3,470	△932	543
当期末残高	62,120	15,802	80,413	△947	157,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583
当期変動額						
剰余金の配当						△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益						4,530
自己株式の取得						△2,939
自己株式の処分						11
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,616	△672	△6,289	13	41	△6,234
当期変動額合計	△5,616	△672	△6,289	13	41	△5,690
当期末残高	8,661	△2,563	6,097	83	3,323	166,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,217	6,672
減価償却費	1,949	1,947
減損損失	56	3
貸倒引当金の増減(△)	△1,729	△1,417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△582	414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△352	△256
資金運用収益	△27,883	△28,641
資金調達費用	1,006	715
有価証券関係損益(△)	△21	2,505
為替差損益(△は益)	△192	△218
固定資産処分損益(△は益)	60	49
商品有価証券の純増(△)減	△32	△7
貸出金の純増(△)減	△31,058	△72,345
預金の純増減(△)	61,171	47,942
譲渡性預金の純増減(△)	7,500	△4,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△765	2,901
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	87	317
コールローン等の純増(△)減	6	—
コールマネー等の純増減(△)	4,440	△87
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,319	△6,437
外国為替(資産)の純増(△)減	126	△2,307
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	△8
資金運用による収入	28,198	28,988
資金調達による支出	△1,030	△720
その他	△10,240	7,038
小計	31,603	△17,450
法人税等の支払額	△943	△604
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,659	△17,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△194,740	△129,776
有価証券の売却による収入	115,065	65,625
有価証券の償還による収入	76,754	72,670
有形固定資産の取得による支出	△729	△809
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△722	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	6,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	32,486	—
自己株式の取得による支出	△24,242	△2,939
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,059	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	△3,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,669	△15,208
現金及び現金同等物の期首残高	119,772	147,441
現金及び現金同等物の期末残高	147,441	132,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	40,996	8,127	1,227	50,351	270	50,621	△230	50,391
セグメント間の内 部経常収益	575	287	792	1,655	1,944	3,599	△3,599	—
計	41,571	8,414	2,020	52,006	2,215	54,221	△3,830	50,391
セグメント利益	5,915	90	1,010	7,016	245	7,262	△536	6,725
セグメント資産	2,829,432	23,570	12,812	2,865,815	2,073	2,867,888	△16,498	2,851,390
セグメント負債	2,668,348	21,369	7,649	2,697,367	387	2,697,754	△13,257	2,684,497
その他の項目								
減価償却費	1,792	64	34	1,891	81	1,973	△26	1,947
資金運用収益	28,993	27	48	29,068	0	29,068	△426	28,641
資金調達費用	618	119	2	740	—	740	△25	715
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	52	—	0	52	0	52	—	52
(固定資産処分損)	(49)	(—)	(0)	(49)	(0)	(49)	(—)	(49)
(減損損失)	(3)	(—)	(—)	(3)	(—)	(3)	(—)	(3)
税金費用	1,603	147	292	2,043	77	2,120	△19	2,101
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,804	9	6	1,821	220	2,042	△1	2,041

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△230百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額		1,687円69銭
1株当たり当期純利益		51円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		20円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円		166,892
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		66,962
うち優先株式払込金額	百万円		62,170
うち優先配当額	百万円		1,385
うち新株予約権	百万円		83
うち非支配株主持分	百万円		3,323
普通株式に係る期末の純資産額	百万円		99,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株		59,211

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		4,530
普通株主に帰属しない金額	百万円		1,385
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円		1,385
うち中間優先配当額	百万円		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		3,144
普通株式の期中平均株式数	千株		60,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		917
うち優先配当額	百万円		917
普通株式増加数	千株		139,676
うち優先株式	千株		139,483
うち新株予約権	千株		192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			—

(重要な後発事象)

(普通株式の株主に対する新株予約権の無償割当)

当行は、2020年2月27日開催の取締役会において、普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に対する新株予約権（非上場）の無償割当を行うことを決議しております。なお、その概要については以下のとおりであります。

1. 無償割当の方法

2020年3月31日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された当行以外の当行普通株主に対して、その保有する当行普通株式1株につき1個の割合で、株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を新株予約権無償割当（会社法第277条）の方法により割り当てております。なお、本新株予約権無償割当の効力発生日（会社法第278条第1項第3号に定める新株予約権無償割当がその効力を生じる日）は、2020年4月15日であります。

2. 本新株予約権の内容等

本新株予約権の名称	株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権
本新株予約権の目的となる株式の種類及び株数	本新株予約権1個当たり、当行第2回第七種優先株式（以下「本優先株式」という。）0.01株
発行される新株予約権の総数	59,211,441個
本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	本新株予約権1個当たり5,000円
本新株予約権の行使期間	2020年6月17日 ただし、2020年4月22日から2020年6月16日までの期間を行使請求書の事前受付期間とし、当該期間中に当行が受領した行使請求書については行使期間である2020年6月17日に権利行使されたものとする。
本新株予約権行使時の資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
本新株予約権の行使の条件	(i) 1個の本新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 (ii) 本新株予約権者が複数の本新株予約権を保有する場合、本新株予約権者は本新株予約権を1個単位で行使することができる。ただし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は0.01株であるため、本新株予約権の行使により本優先株式1株を取得するためには、本新株予約権100個を行使する必要がある。
資金使途	千葉県を中心とした地元の個人及び事業者のお客さまへの資金需要に積極的に対応していくため、2021年3月期において、運転資金として貸出金等に充当する予定。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	148,095	132,569
現金	26,463	27,826
預け金	121,632	104,742
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	102	110
商品地方債	102	110
有価証券	506,220	487,885
国債	32,533	16,193
地方債	86,748	104,338
社債	143,763	144,105
株式	34,918	30,702
その他の証券	208,256	192,545
貸出金	2,087,836	2,159,237
割引手形	10,660	7,050
手形貸付	55,990	58,453
証書貸付	1,867,994	1,922,534
当座貸越	153,191	171,199
外国為替	2,981	5,288
外国他店預け	1,804	4,199
買入外国為替	224	178
取立外国為替	951	910
その他資産	18,880	17,033
前払費用	15	14
未収収益	2,123	1,859
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	589	664
金融商品等差入担保金	—	52
その他の資産	16,142	14,433
有形固定資産	20,801	20,399
建物	6,875	6,693
土地	12,144	12,144
リース資産	631	421
その他の有形固定資産	1,150	1,140
無形固定資産	2,317	2,703
ソフトウェア	1,923	2,313
リース資産	7	4
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	1,915	2,736
支払承諾見返	11,439	7,127
貸倒引当金	△7,282	△5,756
資産の部合計	2,793,404	2,829,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,510,712	2,559,262
当座預金	76,941	70,325
普通預金	1,408,585	1,491,472
貯蓄預金	26,093	26,168
通知預金	4,341	3,450
定期預金	981,340	954,833
定期積金	4	2
その他の預金	13,405	13,010
譲渡性預金	72,500	68,000
コールマネー	4,440	4,353
債券貸借取引受入担保金	11,026	4,589
借入金	3,996	6,094
借入金	3,996	6,094
外国為替	65	56
外国他店預り	—	27
売渡外国為替	65	29
その他負債	7,008	13,870
未払法人税等	475	179
未払費用	1,572	1,624
前受収益	737	840
給付補填備金	0	0
金融派生商品	284	503
金融商品等受入担保金	77	155
リース債務	639	425
その他の負債	3,223	10,142
退職給付引当金	5,062	4,510
睡眠預金払戻損失引当金	740	483
支払承諾	11,439	7,127
負債の部合計	2,626,991	2,668,348
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	17,798	15,802
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	10,826	8,831
利益剰余金	72,189	75,390
利益準備金	5,740	5,952
その他利益剰余金	66,448	69,438
繰越利益剰余金	66,448	69,438
自己株式	△15	△947
株主資本合計	152,092	152,366
その他有価証券評価差額金	14,250	8,634
評価・換算差額等合計	14,250	8,634
新株予約権	69	83
純資産の部合計	166,413	161,084
負債及び純資産の部合計	2,793,404	2,829,432

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	42,399	41,571
資金運用収益	28,389	28,993
貸出金利息	22,037	21,481
有価証券利息配当金	5,976	7,152
コールローン利息	7	1
預け金利息	113	98
その他の受入利息	255	258
役務取引等収益	9,093	8,812
受入為替手数料	1,708	1,687
その他の役務収益	7,384	7,125
その他業務収益	1,414	1,001
外国為替売買益	427	340
国債等債券売却益	602	148
金融派生商品収益	384	512
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,501	2,764
貸倒引当金戻入益	1,629	861
償却債権取立益	268	1,214
株式等売却益	1,279	474
その他の経常収益	324	213
経常費用	34,634	35,655
資金調達費用	906	618
預金利息	377	313
譲渡性預金利息	6	7
コールマネー利息	46	80
債券貸借取引支払利息	369	127
借用金利息	107	89
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	4,543	4,779
支払為替手数料	349	346
その他の役務費用	4,193	4,432
その他業務費用	1,584	1,211
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	646	80
国債等債券償還損	937	854
国債等債券償却	—	276
営業経費	25,558	25,897
その他経常費用	2,041	3,148
貸出金償却	1,396	1,040
株式等売却損	276	1,025
株式等償却	0	891
その他の経常費用	368	191
経常利益	7,764	5,915
特別損失	117	52
固定資産処分損	60	49
減損損失	56	3
税引前当期純利益	7,647	5,863
法人税、住民税及び事業税	1,069	55
法人税等調整額	1,429	1,548
法人税等合計	2,498	1,603
当期純利益	5,148	4,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583
当期変動額									
新株の発行	16,325	16,325		16,325					32,650
資本金から剰余金への振替	△16,325		16,325	16,325					—
準備金から剰余金への振替		△16,325	16,325	—					—
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059
当期純利益						5,148	5,148		5,148
自己株式の取得								△24,242	△24,242
自己株式の処分			△12	△12				24	12
自己株式の消却			△24,242	△24,242				24,242	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	8,395	8,395	411	2,677	3,089	24	11,508
当期末残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,960	9,960	59	150,603
当期変動額				
新株の発行				32,650
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				5,148
自己株式の取得				△24,242
自己株式の処分				12
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,290	4,290	9	4,300
当期変動額合計	4,290	4,290	9	15,809
当期末残高	14,250	14,250	69	166,413

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092
当期変動額									
剰余金の配当					211	△1,271	△1,059		△1,059
当期純利益						4,260	4,260		4,260
自己株式の取得								△2,939	△2,939
自己株式の処分			4	4				6	11
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,995	△1,995	211	2,989	3,201	△932	273
当期末残高	62,120	6,971	8,831	15,802	5,952	69,438	75,390	△947	152,366

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,250	14,250	69	166,413
当期変動額				
剰余金の配当				△1,059
当期純利益				4,260
自己株式の取得				△2,939
自己株式の処分				11
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,616	△5,616	13	△5,602
当期変動額合計	△5,616	△5,616	13	△5,329
当期末残高	8,634	8,634	83	161,084

2020年3月期
決算補足説明資料

《決算補足説明資料》

決算補足説明資料の目次

I. 2020年3月期決算の概要

1. 総括	【単体・連結】	……………	P.22
2. 損益の概要	【単体】	……………	P.23
3. 主要勘定の概要	【単体】	……………	P.25
4. 健全性の概要	【単体・連結】	……………	P.26
～参考～ 人員・店舗の状況	【単体】	……………	P.26

II. 2020年3月期決算資料

1. 損益の状況	【単体・連結】	……………	P.27
2. 業務純益	【単体】	……………	P.29
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	……………	P.29
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	P.29
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	……………	P.30
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	P.30
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	……………	P.31
8. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	P.32
9. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	P.33
10. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	……………	P.33
資産内容の開示における各種基準の比較	【単体】	……………	P.34
11. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	……………	P.35
12. 業種別貸出状況等	【単体】	……………	P.36

III. 2021年3月期業績見通し

1. 業績予想	【単体・連結】	……………	P.37
2. 配当金予想		……………	P.37

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

I. 2020年3月期決算の概要

1. 総括

【単体】

経常収益

経常収益は、前期比8億27百万円減少の41億571百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比18億49百万円減少の5億915百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比8億88百万円減少の4億260百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	2020年3月期	2019年3月期比	(増減率)	2019年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	41,571	△827	(△1.9)	42,399	—
経常利益	5,915	△1,849	(△23.8)	7,764	7,500
当期純利益	4,260	△888	(△17.2)	5,148	5,500

【連結】

経常収益

連結経常収益は、前期比4億40百万円減少の50億391百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、前期比16億9百万円減少の6億725百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億53百万円減少の4億530百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	2020年3月期	2019年3月期比	(増減率)	2019年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	50,391	△440	(△0.8)	50,831	—
経常利益	6,725	△1,609	(△19.3)	8,335	8,400
親会社株主に帰属する当期純利益	4,530	△653	(△12.6)	5,183	5,600

2. 損益の概要【単 体】

(1)業務純益

業務粗利益

国内外の金融市場が不安定な状態となり、保有する投資信託を整理したことから有価証券利息配当金が増え、また、資金調達費用も抑えられたことなどから、資金利益は前期比8億 91 百万円増加しました。一方、役務取引等利益につきましては、法人向けのコンサルティング手数料等が順調に推移し、個人向けも長期投資による資産形成のご提案などが奏功し年金保険等のお預かり残高を増やしました。しかしながら、団信保険料等の役務取引等費用が増加し、同5億 16 百万円の減少となっております。

これらにより、業務粗利益は同3億 34 百万円増加の 321 億 97 百万円となりました。

経費

経費は、人件費、物件費がともに増加し、前期比2億 88 百万円の増加となりました。

業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比 45 百万円増加の 67 億 87 百万円となりました。なお、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同 1 億 26 百万円増加の 78 億 50 百万円となっております。

また、当期および前期の一般貸倒引当金繰入額は戻入となっているため、業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益と同額となっております。

(単位:百万円、%)

	2020年3月期	2019年3月期比	(増減率)	2019年3月期
業務粗利益	32,197	334	(1.0)	31,863
資金利益	28,374	891		27,482
役務取引等利益	4,033	△516		4,550
その他業務利益	△210	△40		△169
うち国債等債券関係損益	△1,063	△81		△981
経費(除く臨時処理分) (△)	25,410	288	(1.1)	25,121
人件費 (△)	12,060	167		11,892
物件費 (△)	11,730	168		11,561
税金 (△)	1,619	△46		1,666
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,787	45	(0.6)	6,741
コア業務純益 ※	7,850	126		7,723
除く投資信託解約損益	5,353	△1,163		6,517
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—		—
業務純益	6,787	45	(0.6)	6,741

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益

お取引先企業の経営改善支援へ積極的に取り組んだ結果、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となり、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。一方で、国内外の金融市場が不安定となり、株式等関係損益が前期比 24 億 45 百万円の減少となったことなどから、臨時損益は同 18 億 94 百万円減少しました。

この結果、経常利益は同 18 億 49 百万円減少の 59 億 15 百万円となっております。

当期純利益

当期純利益は、法人税等合計が前期比8億 95 百万円減少したことから、同8億 88 百万円減少の 42 億 60 百万円となりました。

なお、実質信用コストは前期同様にマイナスとなっており、与信関連費用は引き続き抑制が効いております。

(単位:百万円、%)

	2020年3月期	2019年3月期比	(増減率)	2019年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,787	45	(0.6)	6,741
一般貸倒引当金繰入額 (△)	(△1,432)	(481)		(△1,914)
業務純益	6,787	45	(0.6)	6,741
臨時損益	△871	△1,894		1,023
うち不良債権処理額 ① (△)	1,137	△361		1,498
うち貸出金償却 (△)	1,040	△355		1,396
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	(570)	(285)		(284)
うち貸倒引当金戻入益 ②	861	△767		1,629
うち償却債権取立益 ③	1,214	946		268
うち株式等関係損益	△1,442	△2,445		1,002
経常利益	5,915	△1,849	(△23.8)	7,764
特別損益	△52	64		△117
税引前当期純利益	5,863	△1,784		7,647
法人税等合計	1,603	△895		2,498
当期純利益	4,260	△888	(△17.2)	5,148

貸倒償却引当費用 ①-② (△)	275	406		△130
実質信用コスト ①-②-③ (△)	△939	△540		△399

(注)2020年3月期及び2019年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

3. 主要勘定の概要【単 体】

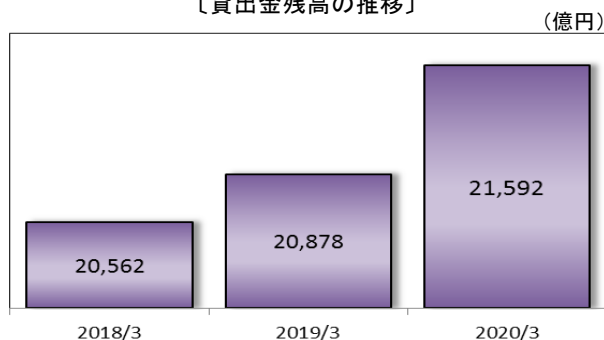
(1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前期末比 714 億円増加の2兆 1,592 億円(年間増加率 3.4%)となりました。
このうち住宅ローン残高は、ご好評をいただいている「ガン保障付住宅ローン」などが好調に推移し、同 261 億円増加の 8,229 億円(年間増加率 3.2%)となりました。
- ・中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高は、当行の持つコンサルティング機能を発揮し、お客さまの資金ニーズに対して積極的にお応えをした結果、前期末比 560 億円増加の1兆 8,707 億円(年間増加率 3.0%)となっております。

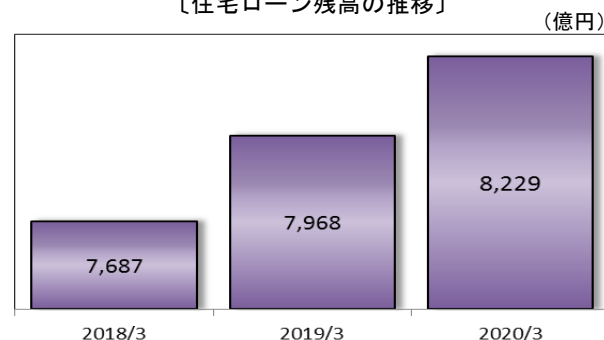
(単位:億円、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	(増減率)	2019年3月末
貸出金	21,592	714	(3.4)	20,878
うち住宅ローン	8,229	261	(3.2)	7,968
うち中小企業向け	10,503	304	(2.9)	10,199
中小企業等貸出	18,707	560	(3.0)	18,146

〔貸出金残高の推移〕



〔住宅ローン残高の推移〕



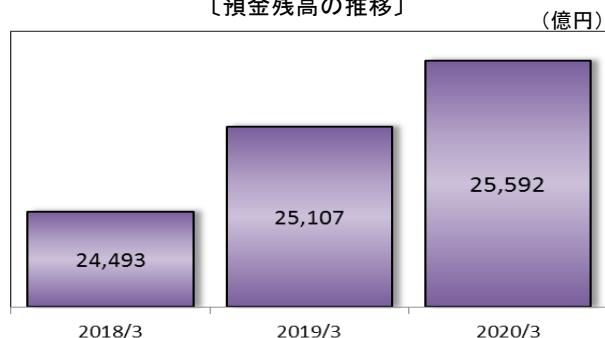
(2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前期末比 485 億円増加し、2兆 5,592 億円(年間増加率 1.9%)となりました。
このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同 404 億円増加の1兆 9,331 億円となっております。
- ・預り資産商品では、お客さまのさまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう商品ラインアップの充実に努めた結果、長期的・安定的な資金運用ニーズの高まりから年金保険等が前期末比 123 億円増加し、2,206 億円となりました。

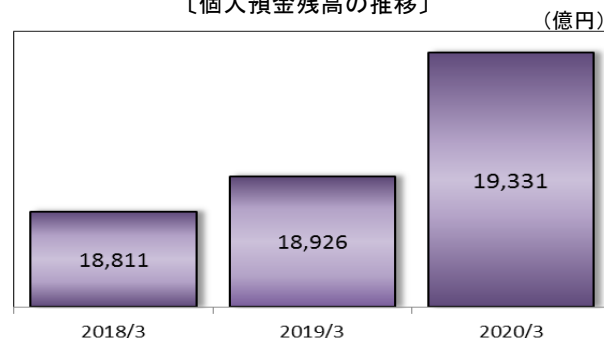
(単位:億円、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	(増減率)	2019年3月末
預 金	25,592	485	(1.9)	25,107
うち個人預金	19,331	404	(2.1)	18,926
譲渡性預金	680	△45	(△6.2)	725
投資信託	955	△174	(△15.4)	1,130
年金保険等	2,206	123	(5.9)	2,083

〔預金残高の推移〕



〔個人預金残高の推移〕



4. 健全性の概要

(1)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率は、利益の計上により分子にあたる自己資本を着実に積み上げておりますが、順調な貸出金の増加を背景に、分母にあたるリスクアセット(資産)も増加しております。これにより2020年3月末における銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.41ポイント低下の8.17%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.44ポイント低下の8.27%となっております。

【単体】

(単位:%、ポイント)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末	2018年3月末
自己資本比率	8.17	△0.41	8.58	8.24

【連結】

(単位:%、ポイント)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末	2018年3月末
自己資本比率	8.27	△0.44	8.71	8.40

(2)不良債権【単体】

・金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前期末比21億円減少の286億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合(開示債権比率)は、同0.14%低下の1.29%と低い水準を保っております。

「金融再生法による開示債権比率(正常債権を除く)」

(単位:億円、%)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末	2018年3月末
開示債権比率	1.29	△0.14	1.44	1.44
開示債権残高	286	△21	307	304

～参考～

人員・店舗の状況【単体】

(1)人員の推移

(単位:人)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
総人員	1,348	△8	1,356
実働人員	1,294	△3	1,297

(注)総人員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

(2)店舗の推移

(単位:店)

	2020年3月末	2019年3月末比	2019年3月末
本支店	74	0	74
出張所	0	0	0
店舗数	74	0	74

(注)県外店舗につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。

Ⅱ. 2020年3月期決算資料

1. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	32,197 (33,260)	334 (415)	31,863 (32,844)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	31,342 (32,380)	△229 (441)	31,572 (31,939)
資 金 利 益	27,843	826	27,016
役 務 取 引 等 利 益	4,058	△518	4,576
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	△559 (△1,037)	△538 (△671)	△20 (△366)
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	854 (879)	563 (△25)	290 (905)
資 金 利 益	530	64	466
役 務 取 引 等 利 益	△24	1	△26
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	348 (△25)	497 (589)	△148 (△614)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	25,410	288	25,121
人 件 費 (△)	12,060	167	11,892
物 件 費 (△)	11,730	168	11,561
税 金 (△)	1,619	△46	1,666
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	6,787	45	6,741
コ ア 業 務 純 益 ※	7,850	126	7,723
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	5,353	△1,163	6,517
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	— (△1,432)	(481)	— (△1,914)
業 務 純 益	6,787	45	6,741
うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△1,063	△81	△981
臨 時 損 益	△871	△1,894	1,023
不 良 債 権 処 理 額 ① (△)	1,137	△361	1,498
貸 出 金 償 却 (△)	1,040	△355	1,396
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	— (570)	(285)	— (284)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	97	△3	100
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	—	△1	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	→ 861	△767	→ 1,629
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① - ②) (△)	(275)	(406)	(△130)
償 却 債 権 取 立 益	1,214	946	268
株 式 等 関 係 損 益	△1,442	△2,445	1,002
そ の 他 臨 時 損 益	△368	10	△378
経 常 利 益	5,915	△1,849	7,764
特 別 損 益	△52	64	△117
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△49	11	△60
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	49	△11	60
税 引 前 当 期 純 利 益	5,863	△1,784	7,647
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	55	△1,014	1,069
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,548	119	1,429
法 人 税 等 合 計 (△)	1,603	△895	2,498
当 期 純 利 益	4,260	△888	5,148

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2020年3月期および2019年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
連結業務粗利益	33,502	471	33,031
資金利益	27,926	1,048	26,877
役務取引等利益	5,786	△536	6,323
その他業務利益	△210	△40	△169
営業経費(△)	26,020	392	25,627
貸倒償却引当費用(△)	670	383	286
貸出金償却(△)	1,041	△355	1,397
個別貸倒引当金繰入額(△)	(805)	(270)	(534)
一般貸倒引当金繰入額(△)	(△1,350)	(530)	(△1,881)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	97	△3	100
その他の債権売却損等(△)	76	△58	135
貸倒引当金戻入益	545	△801	1,346
償却債権取立益	1,216	946	269
株式等関係損益	△1,442	△2,445	1,002
持分法による投資損益	—	—	—
その他	139	193	△53
経常利益	6,725	△1,609	8,335
特別損益	△52	64	△117
税金等調整前当期純利益	6,672	△1,545	8,217
法人税、住民税及び事業税(△)	502	△934	1,436
法人税等調整額(△)	1,598	179	1,419
法人税等合計(△)	2,101	△754	2,855
当期純利益	4,571	△790	5,361
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	41	△137	178
親会社株主に帰属する当期純利益	4,530	△653	5,183

- (注)1. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)
2. 2020年3月期及び2019年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	
		2019年3月期比	2019年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,787	45	6,741
職員一人当たり(千円)	5,001	33	4,968
コア業務純益 ※	7,850	126	7,723
職員一人当たり(千円)	5,785	93	5,691
業務純益	6,787	45	6,741
職員一人当たり(千円)	5,001	33	4,968

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	2020年3月期	2019年3月期	
		2019年3月期比	2019年3月期
資金運用利回 A	1.03	0.00	1.02
貸出金利回	1.02	△0.04	1.06
有価証券利回	1.52	0.25	1.27
資金調達原価 B	0.95	△0.01	0.96
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
経費率	0.95	△0.01	0.96
預貸金利鞘	0.05	△0.02	0.08
総資金利鞘 A-B	0.07	0.01	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(1)国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	
		2019年3月期比	2019年3月期
国債等債券関係損益	△1,063	△81	△981
売却益	148	△454	602
償還益	—	—	—
売却損 (△)	80	△566	646
償還損 (△)	854	△83	937
償却 (△)	276	276	—

(2)株式等関係損益

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	
		2019年3月期比	2019年3月期
株式等関係損益	△1,442	△2,445	1,002
売却益	474	△804	1,279
売却損 (△)	1,025	748	276
償却 (△)	891	891	0

5. 有価証券評価損益

【単 体】

(単位:百万円)

	2020年3月末					2019年9月末			2019年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	198	△92	△60	219	20	291	296	4	259	265	6
その他有価証券	11,675	△15,596	△7,984	21,210	9,535	27,271	29,207	1,936	19,660	23,282	3,622
株式	14,585	△2,671	△3,050	15,516	930	17,257	18,262	1,005	17,635	18,502	866
債券	1,010	△1,249	△833	1,188	178	2,259	2,266	6	1,843	1,858	14
その他	△3,921	△11,675	△4,101	4,505	8,426	7,754	8,679	924	180	2,921	2,740
合計	11,873	△15,689	△8,045	21,430	9,556	27,562	29,504	1,941	19,919	23,548	3,628

【連 結】

(単位:百万円)

	2020年3月末					2019年9月末			2019年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	198	△92	△60	219	20	291	296	4	259	265	6
その他有価証券	12,276	△15,724	△7,984	21,812	9,535	28,001	29,937	1,936	20,261	23,883	3,622
株式	15,187	△2,799	△3,050	16,118	930	17,986	18,992	1,005	18,237	19,104	866
債券	1,010	△1,249	△833	1,188	178	2,259	2,266	6	1,843	1,858	14
その他	△3,921	△11,675	△4,101	4,505	8,426	7,754	8,679	924	180	2,921	2,740
合計	12,475	△15,817	△8,045	22,031	9,556	28,292	30,233	1,941	20,520	24,149	3,628

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単 体】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
(1)自己資本比率(%)	8.17	△0.40	△0.41	8.57	8.58
(2)コア資本に係る基礎項目	152,792	△2,961	△1,649	155,754	154,442
(3)コア資本に係る調整項目	2,695	△186	513	2,881	2,182
(4)自己資本 (2)-(3)	150,097	△2,775	△2,162	152,873	152,259
(5)リスクアセット	1,835,515	51,706	61,437	1,783,808	1,774,077

【連 結】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
(1)自己資本比率(%)	8.27	△0.44	△0.44	8.71	8.71
(2)コア資本に係る基礎項目	156,894	△3,811	△2,230	160,706	159,125
(3)コア資本に係る調整項目	2,852	△181	485	3,034	2,366
(4)自己資本 (2)-(3)	154,042	△3,629	△2,715	157,672	156,758
(5)リスクアセット	1,862,361	52,650	62,675	1,809,710	1,799,685

7. ROE・OHR・ROA【単体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
コア業務純益ベース ※1	5.09	△0.27	5.37
業務純益ベース ※2	4.40	△0.28	4.69
当期純利益ベース ※3	2.76	△0.81	3.58

※1[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※3[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
コアOHR ※	76.39	△0.08	76.48

※[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	2020年3月期	2019年3月期比	2019年3月期
コア業務純益ベース ※1	0.27	△0.00	0.27
業務純益ベース ※2	0.23	△0.00	0.24
当期純利益ベース ※3	0.15	△0.03	0.18

※1[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※3[当期純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後
 ○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単 体】 (単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
リスク管理債権額 ①	28,386	△2,212	△2,208	30,598	30,594
破綻先債権額	311	△340	184	652	127
延滞債権額	25,679	△1,557	△1,783	27,237	27,463
3ヵ月以上延滞債権額	14	10	△12	3	27
貸出条件緩和債権額	2,380	△324	△596	2,705	2,976
貸出金残高(末残) ②	2,159,237	50,960	71,401	2,108,276	2,087,836

(単位:%)

貸出金残高比 ①/②	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
破綻先債権額	0.01	△0.01	0.00	0.03	0.00
延滞債権額	1.18	△0.10	△0.12	1.29	1.31
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.11	△0.01	△0.03	0.12	0.14

(単位:百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	22,517	△1,442	△1,142	23,960	23,660
貸倒引当金 ④	3,200	△336	△225	3,536	3,426
引当率 ④/(①-③)	54.53	1.25	5.12	53.27	49.41
カバー率 (③+④)/①	90.60	0.73	2.06	89.86	88.53

【連 結】 (単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
リスク管理債権額 ①	29,357	△2,176	△2,279	31,534	31,636
破綻先債権額	540	△215	282	756	258
延滞債権額	26,421	△1,646	△1,952	28,068	28,374
3ヵ月以上延滞債権額	14	10	△12	3	27
貸出条件緩和債権額	2,380	△325	△596	2,705	2,977
貸出金残高(末残) ②	2,156,861	51,974	72,345	2,104,887	2,084,516

(単位:%)

貸出金残高比 ①/②	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
破綻先債権額	0.02	△0.01	0.01	0.03	0.01
延滞債権額	1.22	△0.10	△0.13	1.33	1.36
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.11	△0.01	△0.03	0.12	0.14

(単位:百万円、%)

担保・保証等回収可能額 ③	23,013	△1,370	△1,177	24,384	24,191
貸倒引当金 ④	3,675	△372	△262	4,047	3,937
引当率 ④/(①-③)	57.93	1.32	5.05	56.60	52.87
カバー率 (③+④)/①	90.90	0.74	1.99	90.16	88.91

9. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	5,756	△244	△1,526	6,000	7,282
一般貸倒引当金	1,906	106	△1,432	1,800	3,338
個別貸倒引当金	3,850	△350	△93	4,200	3,944
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	8,046	16	△1,417	8,029	9,463
一般貸倒引当金	2,368	149	△1,336	2,219	3,705
個別貸倒引当金	5,677	△132	△81	5,810	5,758
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

10. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,102	29	1,140	6,073	4,962
危険債権	20,124	△1,930	△2,695	22,055	22,820
要管理債権	2,394	△314	△608	2,708	3,003
小計 ①	28,621	△2,215	△2,164	30,837	30,786
正常債権	2,173,935	50,662	68,881	2,123,273	2,105,054
総与信残高 ②	2,202,557	48,446	66,716	2,154,110	2,135,840

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△0.00	0.04	0.28	0.23
	危険債権	0.91	△0.11	△0.15	1.02	1.06
	要管理債権	0.10	△0.01	△0.03	0.12	0.14
	小計 ①/②	1.29	△0.13	△0.14	1.43	1.44
	正常債権	98.70	0.13	0.14	98.56	98.55

(単位:百万円)

保全額 ③	25,950	△1,776	△1,319	27,726	27,269
担保保証等	22,575	△1,445	△1,145	24,020	23,721
貸倒引当金	3,375	△331	△173	3,706	3,548

(単位:%)

カバー率 ③/①	90.66	0.75	2.08	89.91	88.57
----------	-------	------	------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権 61億円	うち貸出金	
破綻先 3億円			破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権 61億円	3億円
実質破綻先 57億円		58億円		55億円
破綻懸念先 211億円		危険債権 201億円	201億円	
要注意先 1,025億円	要管理先 28億円	(注)要管理債権は貸出金のみ	0億円	3ヵ月以上延滞債権 0億円
	要管理先以外の 要注意先 996億円		23億円	貸出条件緩和債権 23億円
正常先 20,728億円		小計 286億円	小計 283億円	合計 283億円
		正常債権 21,739億円	21,308億円	
合計 22,025億円		合計 22,025億円	合計 21,592億円	

11. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2020年3月期	2020年3月期 中間期比	2019年3月期比	2020年3月期 中間期	2019年3月期
預金(末残)	2,559,262	29,778	48,550	2,529,484	2,510,712
うち県内	2,534,493	30,399	49,541	2,504,093	2,484,951
預金(平残)	2,540,148	13,583	55,748	2,526,565	2,484,400
うち県内	2,516,029	13,382	53,655	2,502,647	2,462,374
貸出金(末残)	2,159,237	50,960	71,401	2,108,276	2,087,836
うち県内	2,067,018	44,170	62,329	2,022,848	2,004,689
貸出金(平残)	2,092,614	17,129	32,475	2,075,484	2,060,139
うち県内	2,007,650	15,110	28,866	1,992,539	1,978,784

(2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
中小企業等貸出残高	1,870,797	50,788	56,099	1,820,009	1,814,698
中小企業向け	1,050,311	34,424	30,407	1,015,886	1,019,903
うち県内	999,827	30,830	25,216	968,996	974,611
個人向け	820,486	16,363	25,692	804,122	794,794
うち県内	780,852	13,039	20,965	767,812	759,886

(注)「(2)中小企業等貸出残高」には、次項「(3)消費者ローン残高」が含まれております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
消費者ローン残高	845,556	13,531	26,658	832,025	818,897
住宅ローン	822,937	13,496	26,107	809,441	796,830
その他のローン	22,618	34	551	22,584	22,067

(4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
県内預金比率(末残)	99.03	0.03	0.05	98.99	98.97
県内貸出金比率(末残)	95.72	△0.21	△0.28	95.94	96.01
中小企業等貸出比率	86.64	0.31	△0.27	86.32	86.91
中小企業向け比率	48.64	0.45	△0.20	48.18	48.84
個人向け比率	37.99	△0.14	△0.06	38.14	38.06

(5) 預り資産残高

(単位:億円)

	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
公共債	122	△3	△11	126	134
投資信託	955	△141	△174	1,097	1,130
外貨預金	75	△4	△11	80	87
年金保険等	2,206	44	123	2,162	2,083

(注)上記における「県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

12. 業種別貸出状況等【単 体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,159,237	50,960	71,401	2,108,276	2,087,836
製造業	148,294	2,383	1,065	145,911	147,229
農業、林業	7,773	233	△234	7,539	8,008
漁業	887	302	344	585	543
鉱業、採石業、砂利採取業	3,327	△375	136	3,703	3,191
建設業	107,766	5,204	5,266	102,561	102,499
電気・ガス・熱供給・水道業	8,044	1,921	1,204	6,123	6,839
情報通信業	7,112	△319	85	7,431	7,026
運輸業、郵便業	63,670	△570	△1,459	64,241	65,130
卸売業、小売業	173,167	1,373	5,275	171,794	167,892
金融業、保険業	61,552	6,074	△1,192	55,478	62,745
不動産業、物品賃貸業	520,232	24,156	28,993	496,076	491,238
各種サービス業	196,587	4,513	2,708	192,073	193,878
地方公共団体	40,332	△10,300	3,515	50,633	36,817
その他	820,486	16,363	25,692	804,122	794,794

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,386	△2,212	△2,208	30,598	30,594
製造業	3,380	△88	330	3,468	3,049
農業、林業	30	△4	△122	35	153
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,836	△295	406	5,132	4,429
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	9	△9	△12	18	22
運輸業、郵便業	1,384	△72	△166	1,456	1,550
卸売業、小売業	4,397	△642	△645	5,040	5,043
金融業、保険業	27	△10	△15	38	42
不動産業、物品賃貸業	4,882	△82	△209	4,964	5,092
各種サービス業	4,818	△870	△1,336	5,689	6,155
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,618	△134	△436	4,753	5,054

Ⅲ. 2021年3月期業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	2021年3月期 予想		2021年3月期 中間期予想		2020年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
業務粗利益	324	2	161	△0	321
経費 (△)	252	△1	128	0	254
コア業務純益	71	△6	33	0	78
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	71	3	33	△0	67
経常利益	63	3	28	△14	59
当期(中間)純利益	45	2	20	△12	42
貸倒償却引当費用 (△)	7	4	3	8	2

【連結】

(単位:億円)

	2021年3月期 予想		2021年3月期 中間期予想		2020年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
経常利益	68	0	28	△19	67
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	45	△0	18	△14	45

2. 配当金予想

	2021年3月期 予想		2021年3月期 中間期予想		2020年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
普通株式	3円00銭	0円00銭	—	—	3円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
第1回第六種優先株式	550円00銭	0円00銭	—	—	550円00銭
第1回第七種優先株式	900円00銭	0円00銭	—	—	900円00銭